

第4章 県民や事業関係者等の意識

1 アンケート調査

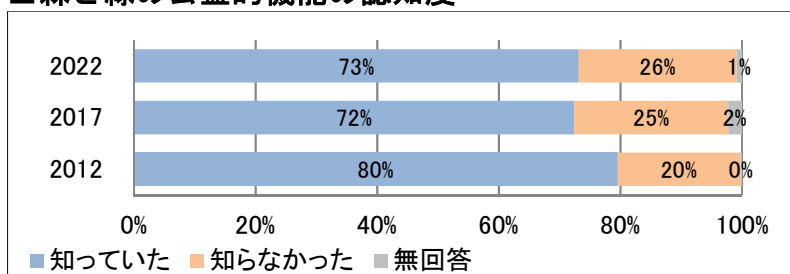
グラフの記載方法

- ・回答割合は四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合がある。
- ・回答割合は、0.5%未満の値は0%と記載し、回答がない場合は未記載としている。

(1) 一般県民等アンケート（調査対象等の調査のあらまはは、43ページ参照。）

- 健全な森と緑の継承について、98%が「必要」と回答
- 税を継続して事業を行うことについて、87%が「賛成」と回答
- 全ての事業で、概ね8割以上が事業の「継続」を希望

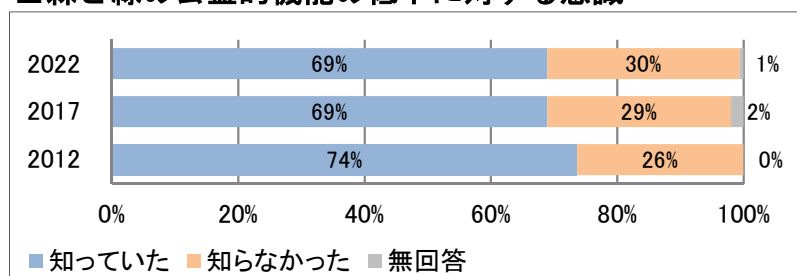
■ 森と緑の公益的機能の認知度



問：森と緑は、環境の保全や災害の防止など様々な公益的機能により、私たちの暮らしを支えています。あなたは、このことについて知っていましたか。

- ・2012年度と2017年度のアンケート調査時と同様に「知っていた」の割合は7割を超えている。

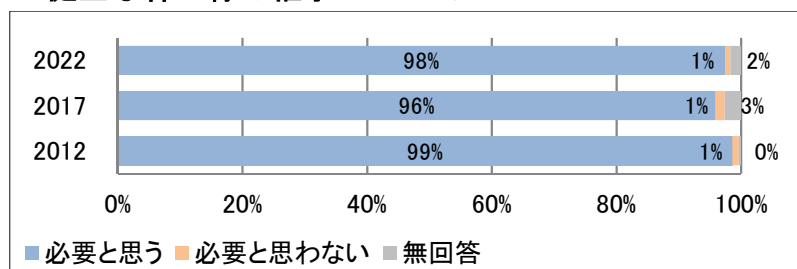
■ 森と緑の公益的機能の低下に対する意識



問：近年、木材価格の低迷により、森林所有者による人工林の手入れが不足したり、開発等により都市の緑が減少するなど、森と緑の持つ様々な公益的機能がだんだん低下していきってしまうことが心配されています。あなたは、このことを知っていましたか。

- ・2017年度のアンケート調査時と同様に「知っていた」の割合は7割程度である。

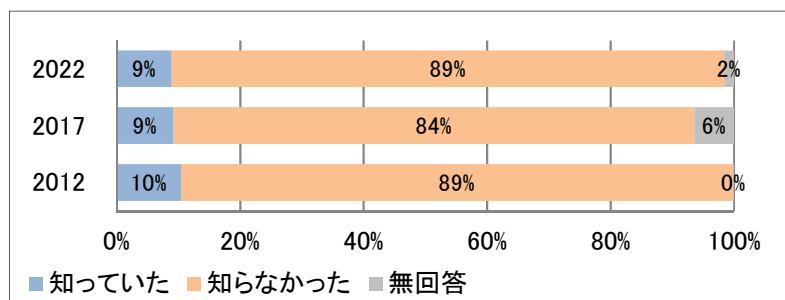
■ 健全な森と緑の継承について



問：将来に向けて健全な森と緑を引き継いでいくことについて、必要と思いますか。

- ・2012年度のアンケート調査時以降、ほとんどの方が健全な森と緑を継承することが必要と思っている。

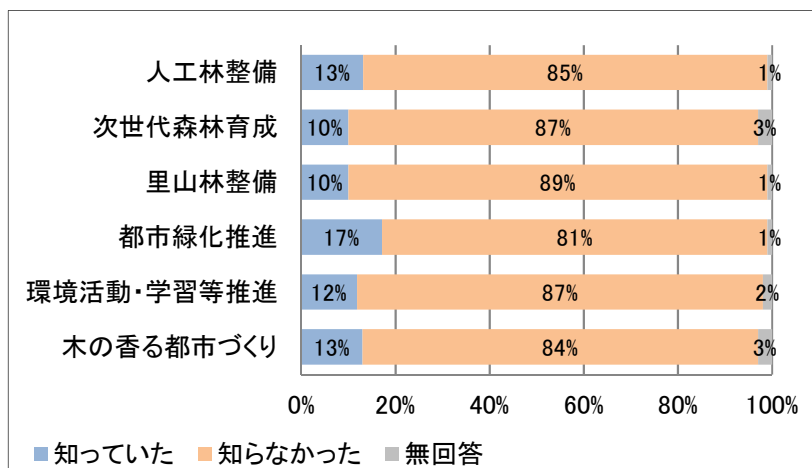
■「あいち森と緑づくり税」の認知度



問：このアンケート調査の前に「あいち森と緑づくり税」のことを知っていましたか。

- ・認知度が依然として低位である。

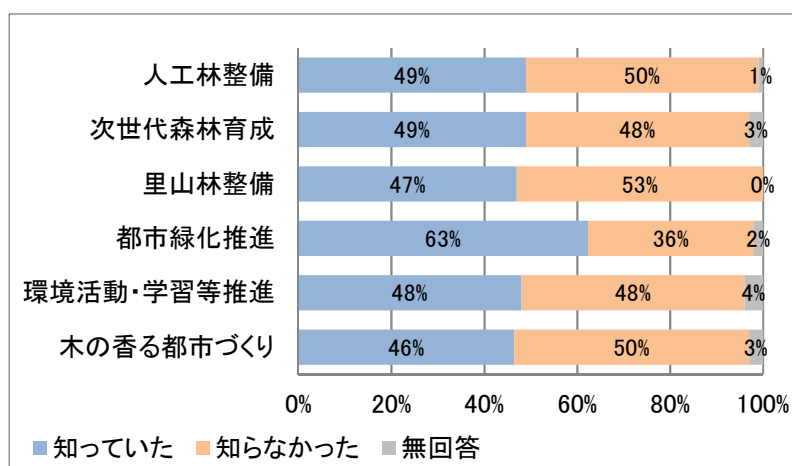
■事業の認知度



問：あいち森と緑づくり事業で、6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）を行っていることを知っていましたか。

- ・全ての事業で認知度が低位である。

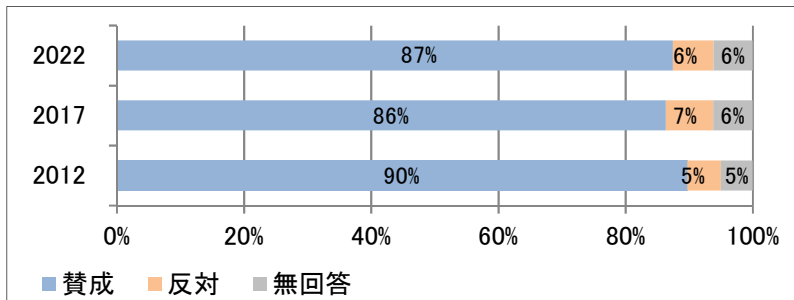
■事業のSDGsやカーボンニュートラルへの貢献に関する認知度



問：あいち森と緑づくり事業で6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）を行うことにより、SDGsの様々なゴールに繋がっていることやカーボンニュートラルの取組に貢献することを知っていましたか。

- ・全ての事業でSDGsやカーボンニュートラルへの貢献に関する認知度が46%以上である。その中でも都市緑化推進が63%と最も高い。

■あいち森と緑づくり税（事業）の継続について

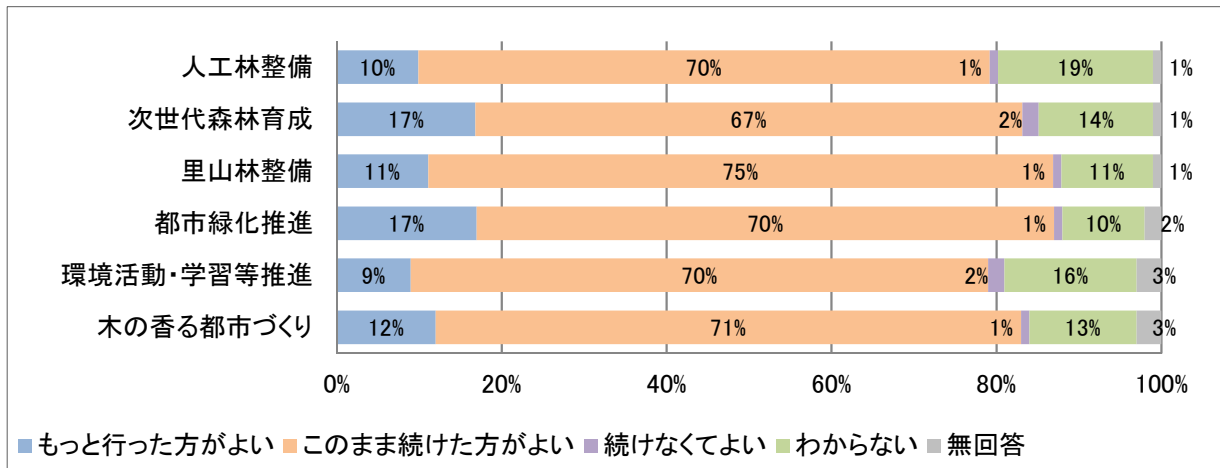


問：2024年度以降も「あいち森と緑づくり税」を継続して、森と緑を守り育てる取組を行うことについてどのように思いますか。

- 2012年度と2017年度のアンケート調査時と同様に、税の継続に「賛成」の割合は87%と高い。

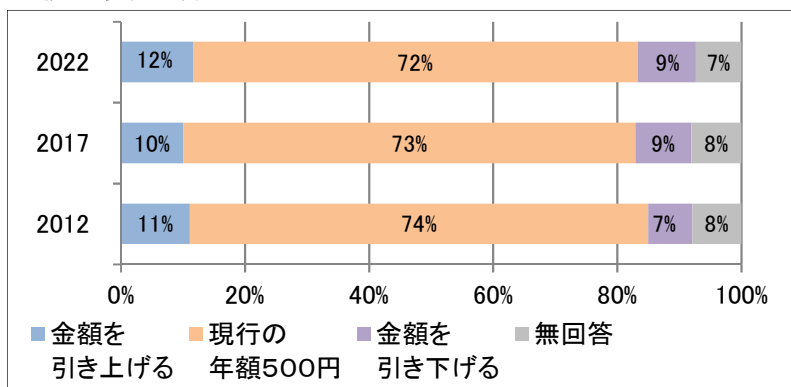
（事業別）

問：あいち森と緑づくり事業で、6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）を今後も続けた方がよいと思いますか。



- 続けた方がよい（「もっと行った方がよい」と「このまま続けた方がよい」の合計）は、6事業全てで概ね8割以上を占めている。

■税の負担額について

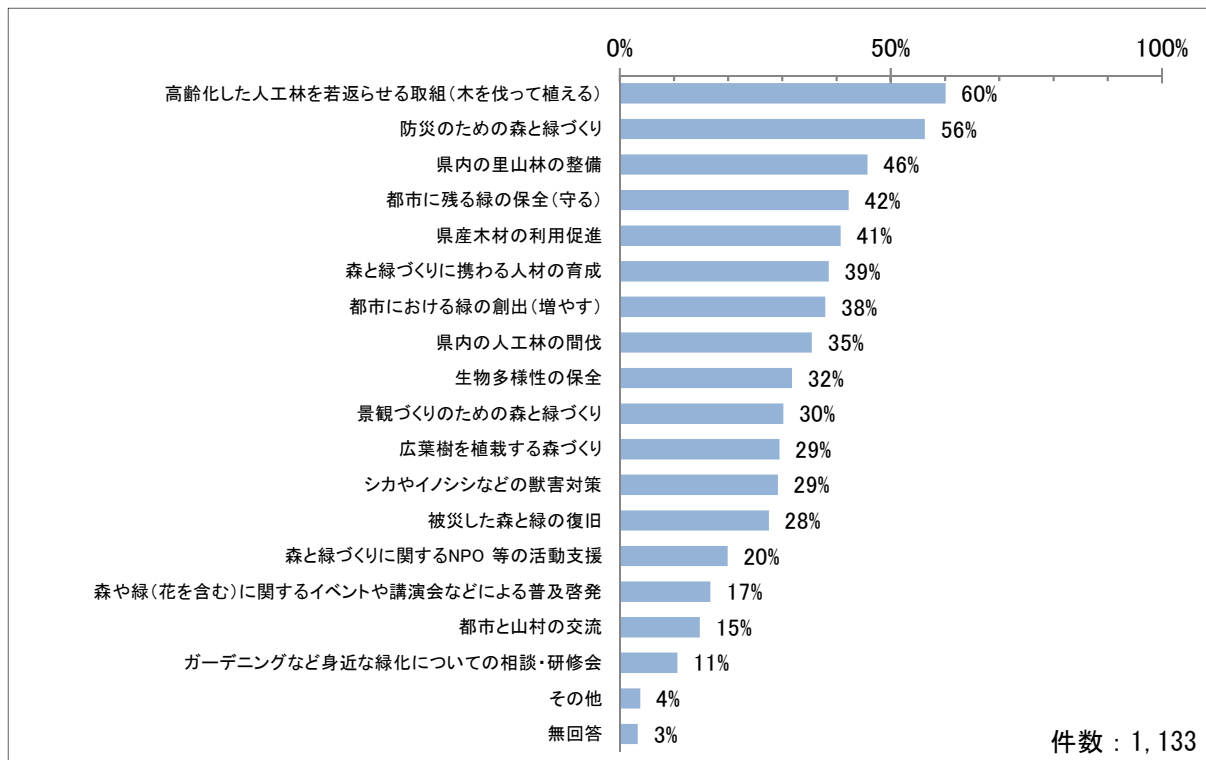


問：「あいち森と緑づくり税」を2024年度以降も継続する場合、個人の方の負担はどの程度が適当だと思いますか。

- 「現行の年額500円」と答えた人の割合が72%と最も高く、続いて「金額を引き上げる」（12%）、「金額を引き下げる」（9%）の順になっている。
- 現行の税額500円から金額を引き上げると回答した県民が12%おり、2012年度と2017年度のアンケート調査時から増えている。

■今後必要な取組について

問：あいち森と緑づくり事業を2024年度以降も継続する場合、どのような取組を行えばよいと思いますか。（複数回答可）



- 「高齢化した人工林を若返らせる取組」と「防災のための森と緑づくり」と答えた人の割合が5割を超えて高く、続いて、「県内の里山林の整備」（46％）の順になっている。この上位3項目は、2017年度のアンケート調査時と同様の傾向である。

(参考)

1 調査のあらまし

調査対象	県内居住の18歳以上の県民	県政お届け講座受講生
標本数	3,000人（層化二段無作為抽出法で抽出）	30人（全数調査）
回答数	1,106人（回答率36.9%）	27人（回答率90.0%）
調査方法	郵送法・WEB回答併用	

2 調査時期

2022年10月～11月

3 標本誤差について

- 調査結果については、統計上の多少の誤差（標本誤差）が生じることがあり、調査結果をみる場合には、一定の幅をもたせてみる必要があります。
- 今回の調査（回答者1,133人）の標本誤差は、下表のとおりとなります。

区分	回答の比率（%）									
	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
標本誤差	1.3	1.8	2.1	2.4	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0

例えば、「A」と答えた人の割合が50%であった場合、±3.0%（47.0～53.0%）の誤差をみる必要があります。

(2) 法人アンケート（調査対象等の調査のあらましは、45 ページ参照。）

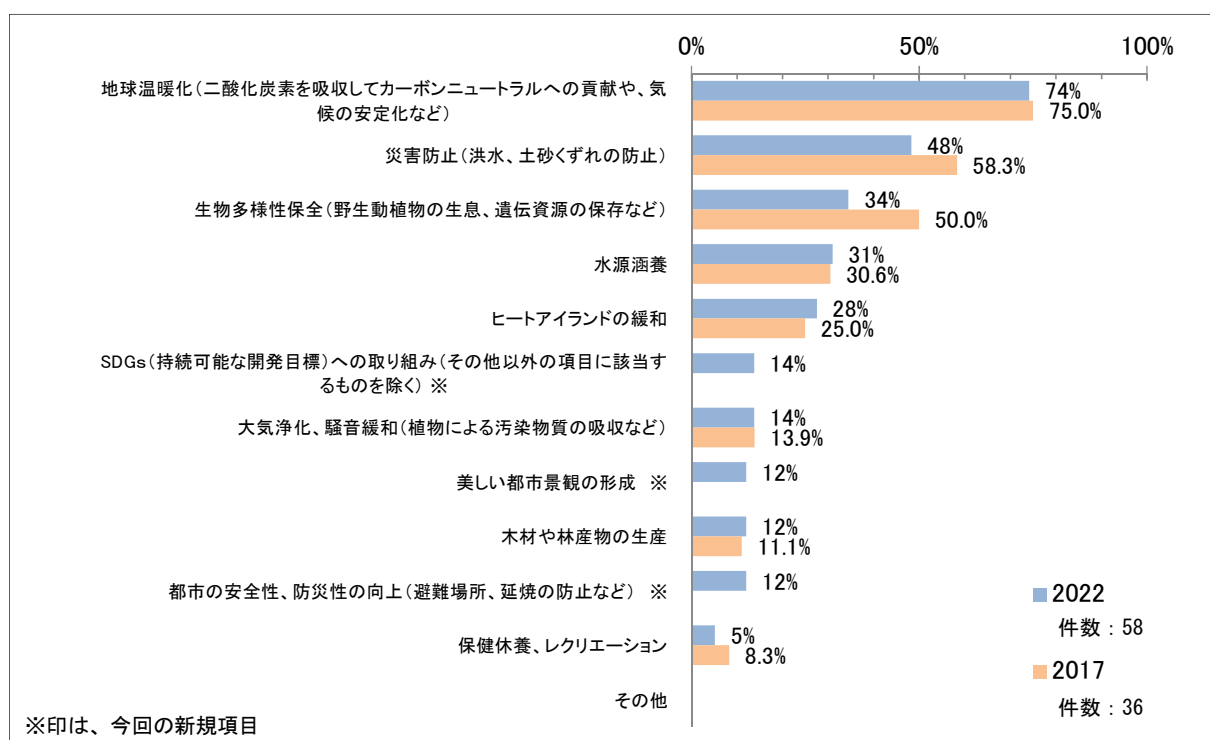
- 健全な森と緑の継承について、97%が「必要」と回答
- 税を継続して取組を行うことについて、91%が「賛成」と回答

注：2012年度は、法人アンケート未実施

■森と緑の働きについて

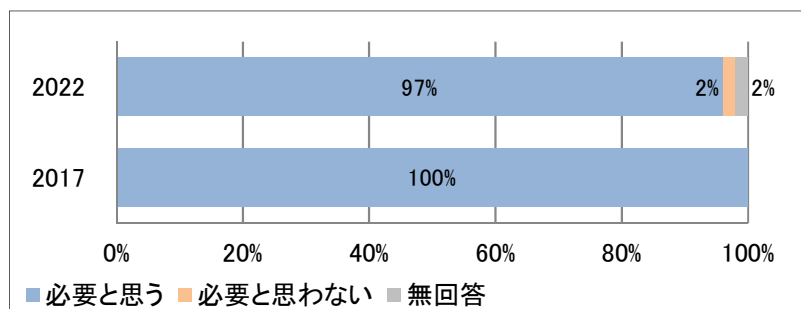
問：本県には、三河山間部の森林（人工林）、名古屋圏を中心とする都市の緑、その中間にある里山林と、守り育て将来に引き継いでいかなければならない森と緑がたくさんあります。森や緑の働きや期待する役割の中で、どのような働きや役割が重要だと思いますか。（複数回答可）

※：今回のアンケートから、新たに「SDGs への取組」、「美しい都市景観の形成」、「都市の安全性、防災性の向上」の項目を追加した。



- ・2017年度アンケート調査時と同様に「地球温暖化防止」が最も高く、重要だと思っている傾向に変化はない。

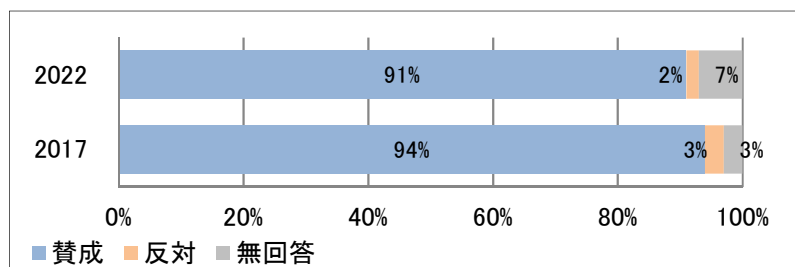
■健全な森と緑の継承について



問：将来に向けて健全な森と緑を引き継いでいくことについて、必要と思いますか。

- ・必要と思う割合は97%と非常に高い。

■あいち森と緑づくり税（事業）の継続について

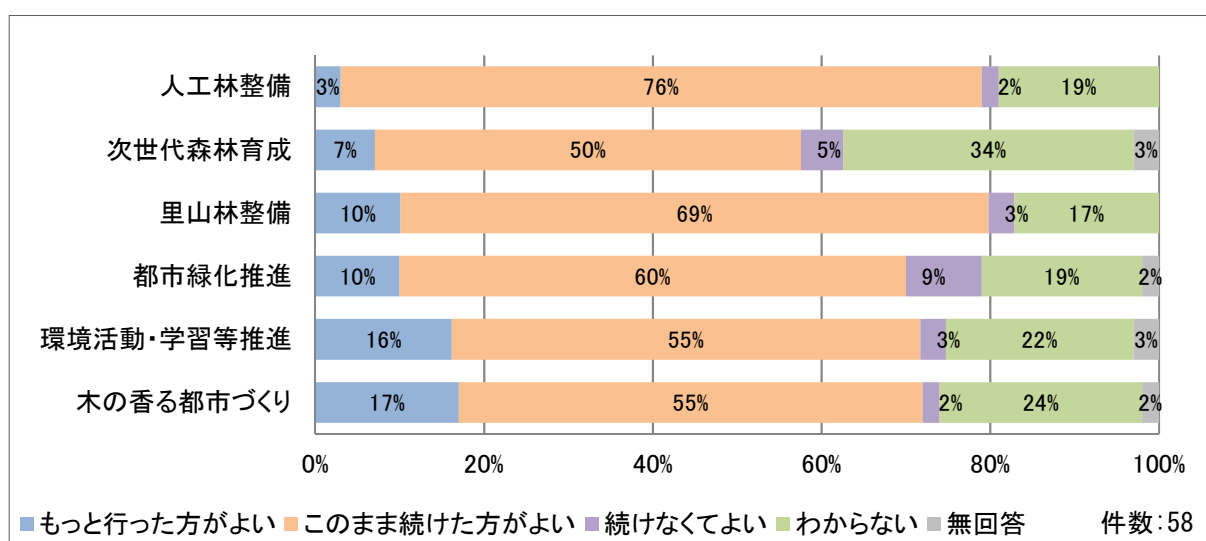


問：2024年度以降も「あいち森と緑づくり税」を継続して、森と緑を守り育てる取組を行うことについてどのように思いますか。

- 税の継続について「賛成」が91%と高い。

■事業の継続について

問：本県では、第2期事業で2019年度から「あいち森と緑づくり税」を活用し、以下の取組を行っています。これらの取組を今後も続けた方がよいと思いますか。



- 続けた方がよい（「もっと行った方がよい」と「このまま続けた方がよい」の合計）の割合は、5事業（次世代森林育成を除く）で概ね7割以上となっている。

（参考）

1 調査のあらまし

調査対象	標本数	回答数	回答率	抽出方法
法人	200	58	29%	等間隔抽出法

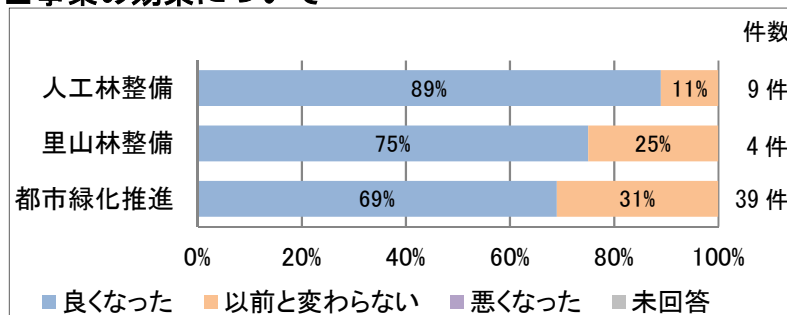
2 調査時期

2022年10月～11月

(3) 市町村アンケート（調査対象等の調査のあらましは、48 ページ参照。）

- 概ね 7 割を超える市町村が「良くなった」と効果を実感
- 人工林整備では 100%が継続を希望

■事業の効果について

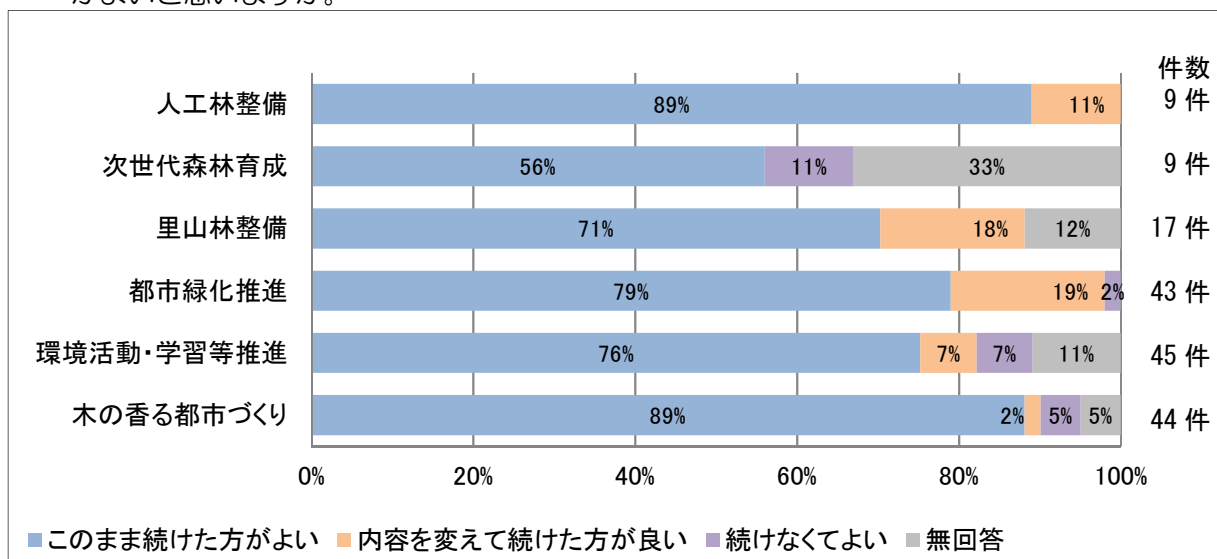


問：人工林整備、里山林整備、都市緑化推進の各事業を実施した結果、貴市町村の森林や都市の緑が良くなったと感じますか。

- 人工林整備、里山林整備、都市緑化推進で、概ね 7 割を超える市町村が「良くなった」と感じている。

■事業の継続について

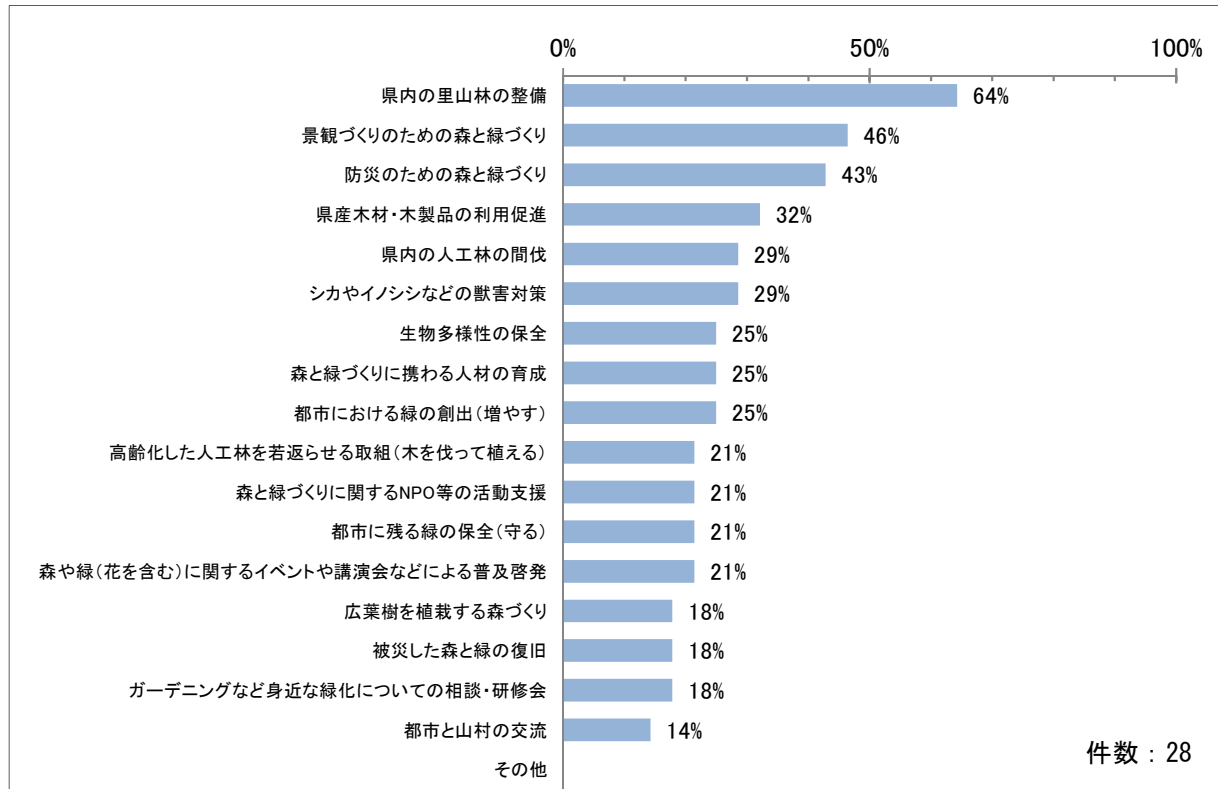
問：あいち森と緑づくり事業で、6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）を2024年度以降も続けていった方がよいと思いますか。



- 5事業（次世代森林育成を除く）で8割を超える市町村が、続けた方がよい（「このまま続けた方がよい」と「内容を変えて続けた方がよい」の合計）と回答し、継続を求めている。
- 特に、続けた方がよいと回答した割合が高い事業は、人工林整備の 100%、都市緑化推進の 98%、木の香る都市づくりの 91%と続いている。

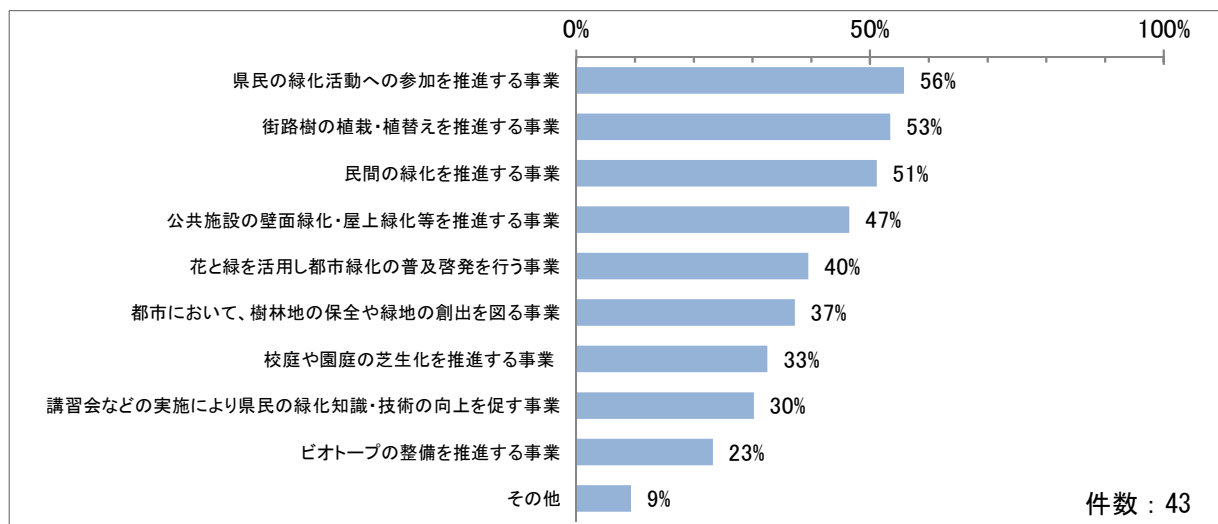
■今後の事業のあり方について

問：あいち森と緑づくり事業を2024年度以降も継続する場合、どのような取組が適切だと思いますか。（複数回答可）【調査対象：森林を有する市町村】



- ・「県内の里山林の整備」の割合が64%と最も高く、次いで「景観づくり」や「防災」のための森と緑づくりがそれぞれ4割を超えている。

問：あいち森と緑づくり都市緑化推進事業では、どのような事業を行うことができれば良いと思いますか。（複数回答可）【調査対象：全市町村】



- ・「県民の緑化活動への参加」「街路樹の植栽・植替え」「民間の緑化」をそれぞれ推進する事業について、半数以上が行うことができれば良いと回答している。

(参考)

1 調査のあらまし

アンケートの種類	調査対象	標本数	回答数	回答率
森林整備全般	該当市町村	35	28	80%
人工林整備事業		16	9	56%
里山林整備事業／事業実施市町村		23	17	74%
里山林整備事業／事業未実施市町村		9	9	100%
都市緑化推進事業	全市町村	54	43	80%
環境活動・学習等推進事業		54	45	83%
木の香る都市づくり事業		54	44	81%

2 調査時期

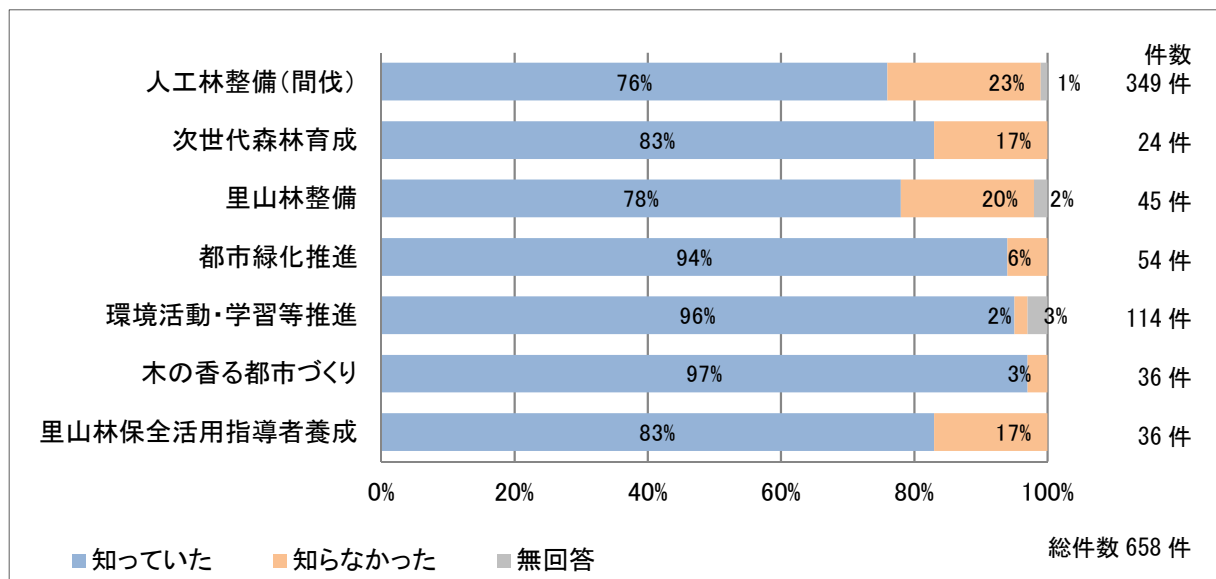
2022年10月～11月

(4) 事業関係者等アンケート (調査対象等の調査のあらましは、54 ページ参照。)

- 事業に直接的に関わった森林所有者や活動団体及び事業者等は、いずれも高い割合で、事業の効果を実感
- 6事業全体で概ね9割以上が継続を求め、特に次世代森林育成は100%が続けた方が良いと回答

■事業の貢献度

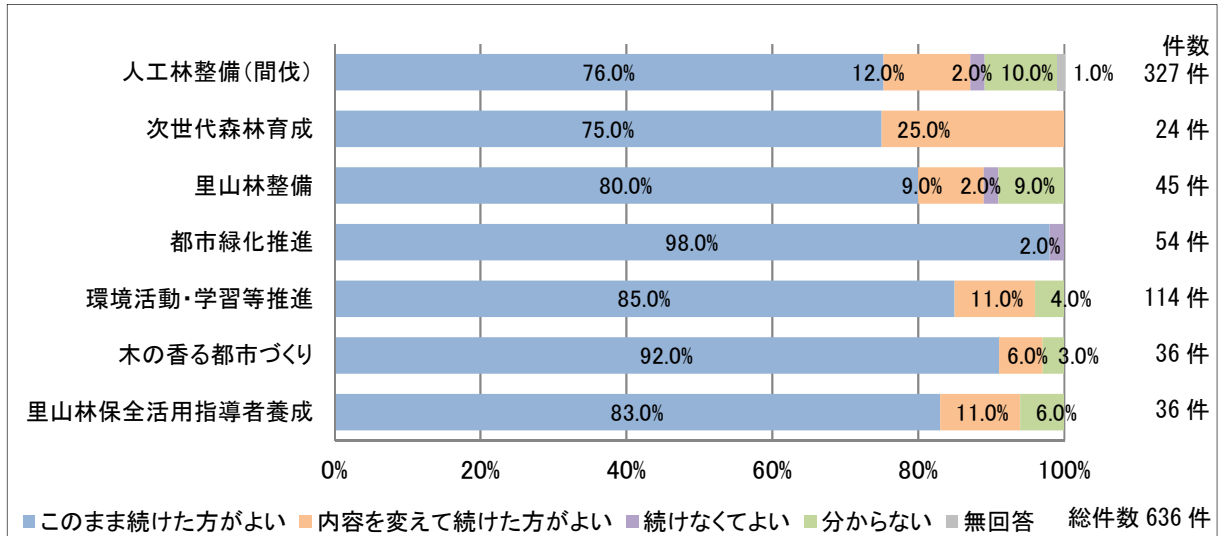
問：あいち森と緑づくり事業で6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）を行うことにより、SDGsの様々なゴールに繋がっていることやカーボンニュートラルの取組に貢献することを知っていましたか。



- SDGsやカーボンニュートラルへの貢献について、6事業全体で多くの事業関係者の認知度が高い。

■事業の継続について

問：あいち森と緑づくり事業で、6事業（人工林整備、次世代森林育成、里山林整備、都市緑化推進、環境活動・学習等推進、木の香る都市づくり）と人材育成研修を2024年度以降も続けていった方がよいと思いますか。

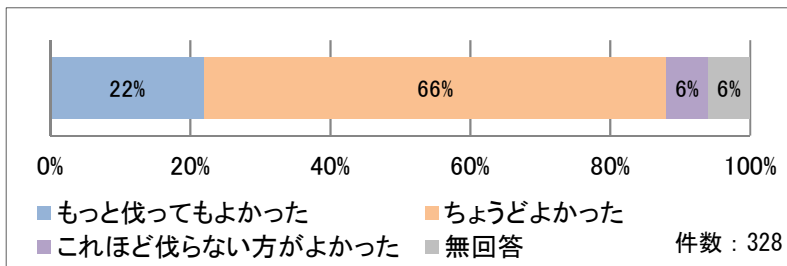


- ・6事業全体で多くの事業関係者が、続けた方がよい（「このまま続けた方がよい」と「内容を変えて続けた方がよい」の合計）と概ね9割以上が回答している。
- ・特に、続けた方がよいと回答した割合が高い事業は、次世代森林育成の100%、都市緑化推進の98%、木の香る都市づくりの98%と続いている。

■事業の効果等について

① 人工林整備事業（間伐）

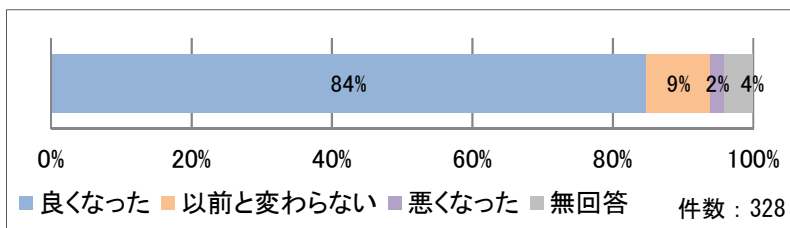
□強度間伐の認識（森林所有者）



問：林業で一般的に行われる間伐よりも強度な間伐（本数率で約40%）を実施して、どう思いましたか。

- ・森林所有者の6割以上が「ちょうどよかった」と回答している。

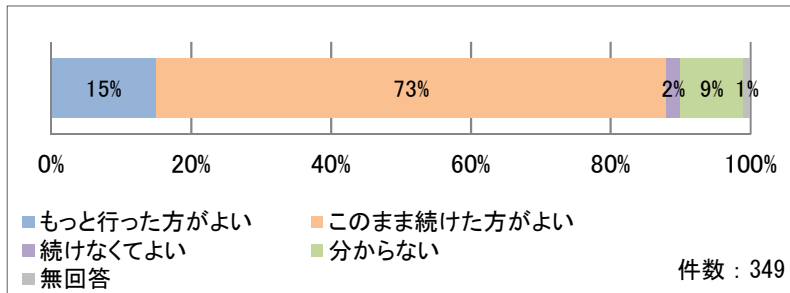
□事業の効果（森林所有者）



問：あいち森と緑づくり事業で行った間伐で、あなたの森林が良くなったと思いますか。

- ・森林所有者の8割以上が「良くなった」と回答している。

□防災・減災対策の継続（森林所有者）



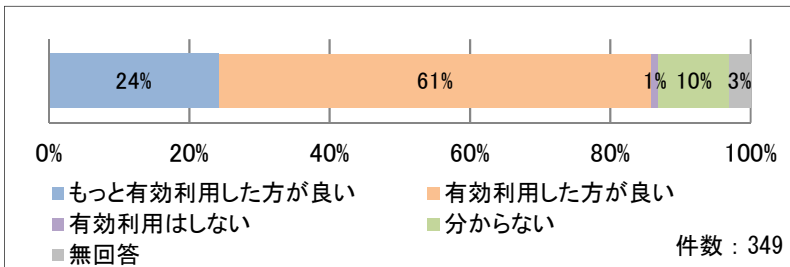
注：回答者数には森林所有者に加え、森林整備事業体を含む

- 続けた方がよい（「もっと行った方がよい」と「このまま続けた方がよい」の合計）と回答した割合は、全体で概ね9割と高い。

問：あいち森と緑づくり事業では、防災・減災対策を進めるため、道路沿い、河川沿い、集落周辺の森林（人工林の間伐に加えて、広葉樹も含む。）の整備を行うことができます。

2024年度も防災・減災対策を続けた方がよいと思いますか。

□木材の有効利用の認識（森林所有者）

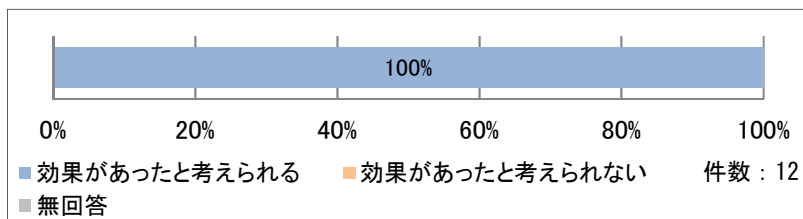


注：回答者数には森林所有者に加え、森林整備事業体を含む

- 有効利用した方がよい（「もっと有効利用した方がよい」と「有効利用した方がよい」の合計）と回答した割合は、全体で85%と高い。

問：あいち森と緑づくり事業では、道路沿いで木を伐倒するには費用がかかりますが、森林外の安全な場所まで移動した後、木材として有効利用しています。今後も伐倒木の有効利用を続けた方がよいと思いますか。

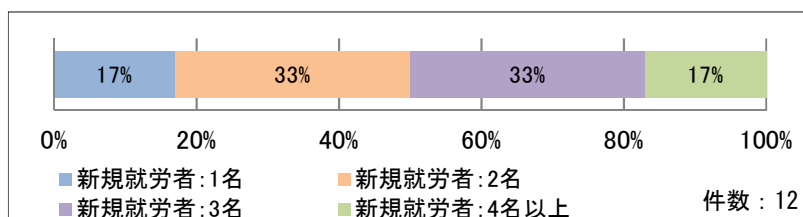
□雇用効果①（森林整備事業体：県発注工事の入札参加資格者）



- 新規就労者を雇用した全ての会社が「効果あり」と受け止めている。

問：あいち森と緑づくり事業が会社の雇用に効果があった（雇用するきっかけとなった）と考えられますか。

□雇用効果②（森林整備事業体：県発注工事の入札参加資格者）

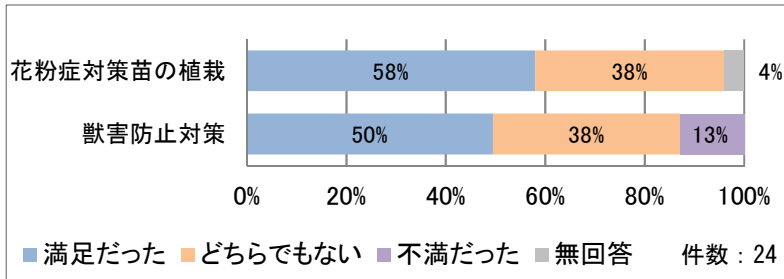


- 21社のうち、12社が雇用した。新規就労者42名は、あいち森と緑づくり事業に従事している。

問：貴社は、あいち森と緑づくり事業が始まったことをきっかけに新規就労者を何人雇用しましたか。

②次世代森林育成事業

□事業の満足度（森林所有者・実施事業体）

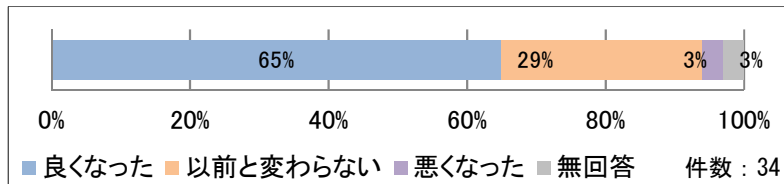


問：あいち森と緑づくり事業で行った花粉の少ないスギ・ヒノキ品種や広葉樹（以下、「花粉症対策」という。）の苗木の植栽と獣害防止の対策は、あなたにとって満足できるものでしたか。

- 花粉症対策苗の植栽について、「満足だった」と回答した人の割合は58%だった。
- 獣害防止対策について、「満足だった」と回答した人の割合は50%だった。

③里山林整備事業

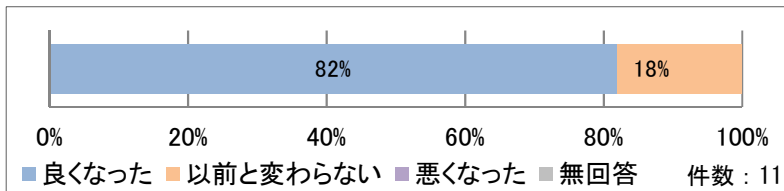
□事業の効果（森林所有者）



問：あいち森と緑づくり事業による里山林の整備で、あなたの森林が良くなったと思いますか。

- 「良くなった」は65%だった。

□事業の効果（活動団体）



問：あいち森と緑づくり事業による里山林の整備で、あなたがたが関わっている森林が良くなったと思いますか。

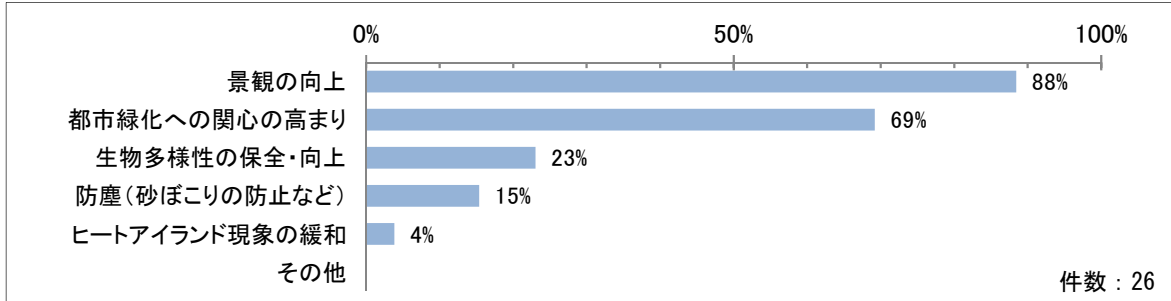
- 「良くなった」は82%だった。

④都市緑化推進事業

□事業の効果（施設管理者）

[都市緑化推進事業を活用して校庭や園庭を芝生化した施設]

問：あいち森と緑づくり都市緑化推進事業の実施により、実際に効果があったと感じることはありますか。（複数回答可）

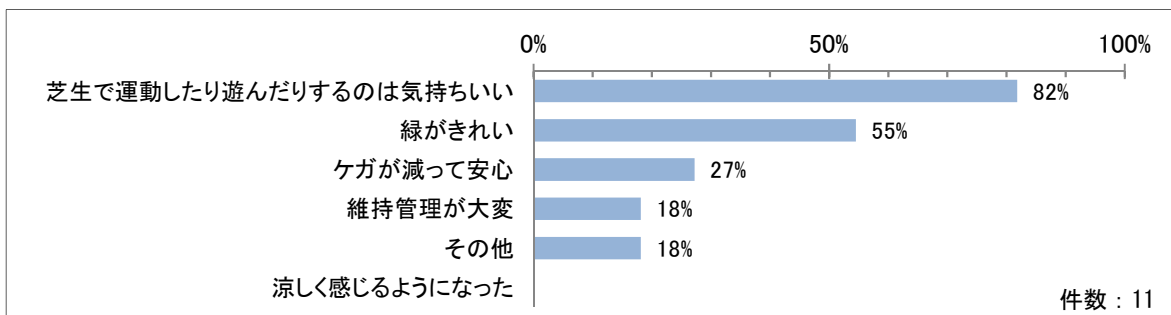


- ・「景観の向上」の割合が88%と最も高い。

□事業の効果（施設管理者）

[子どもたちや保護者の反応]

問：子どもたちや保護者の声はいかがですか。（複数回答可）

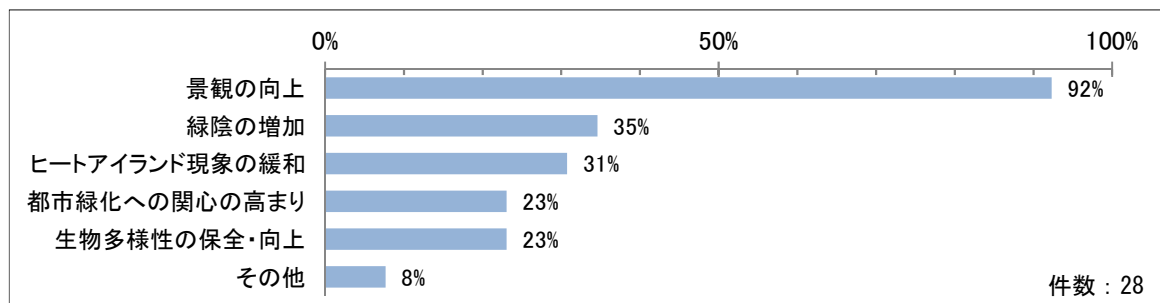


- ・「芝生で運動したり遊んだりするのは気持ちいい」や「緑がきれい」と答えた事業者の割合が高い。

□事業の効果（緑地・緑化事業者）

[都市緑化推進事業を活用して民有地の緑化を実施した事業者]

問：あいち森と緑づくり都市緑化推進事業の実施により、実際に効果があったと感じることはありますか。（複数回答可）

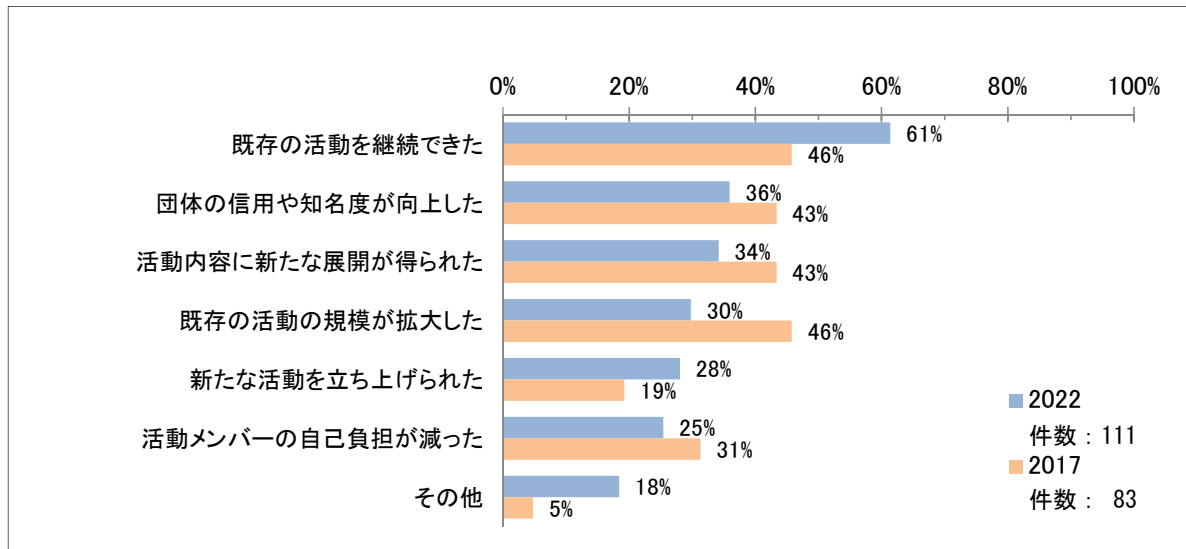


- ・「景観の向上」の割合が92%と最も高い。

⑤環境活動・学習等推進事業

□事業の効果（事業実施団体）

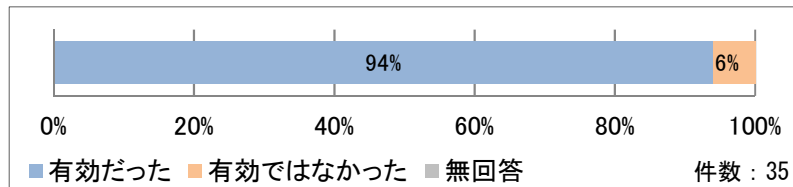
問：この事業を活用して、貴団体の活動にどのような効果がありましたか。（複数回答可）



- ・2017年度と同様に「既存の活動を継続できた」の割合が61%と最も高い。
- ・「信用や知名度」「新たな展開」「活動規模の拡大」「経費負担」など、2017年度と比べ、事業効果を感じた団体が少なかった。

⑥木の香る都市づくり事業

□事業の効果（支援施設（建築主））

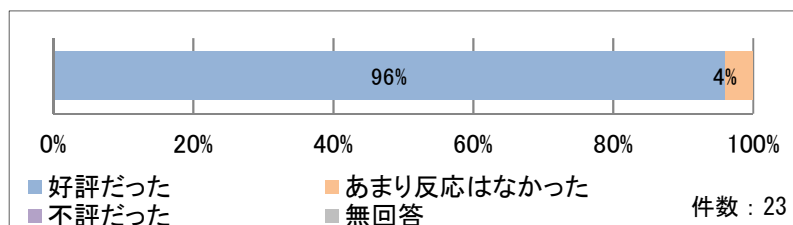


問：木造施設や内装木質化と木製備品の導入は、森林整備の意義や木材活用の効果について施設利用者に知ってもらうきっかけとして有効でしたか。

注：回答者数には支援施設の建築主に加え、建築設計者を含む

- ・施設への木材利用は、森林整備の意義や木材活用の効果を知ってもらうきっかけとして、施設関係者の9割以上が有効だと回答した。

□木材利用の効果（支援施設（建築主））

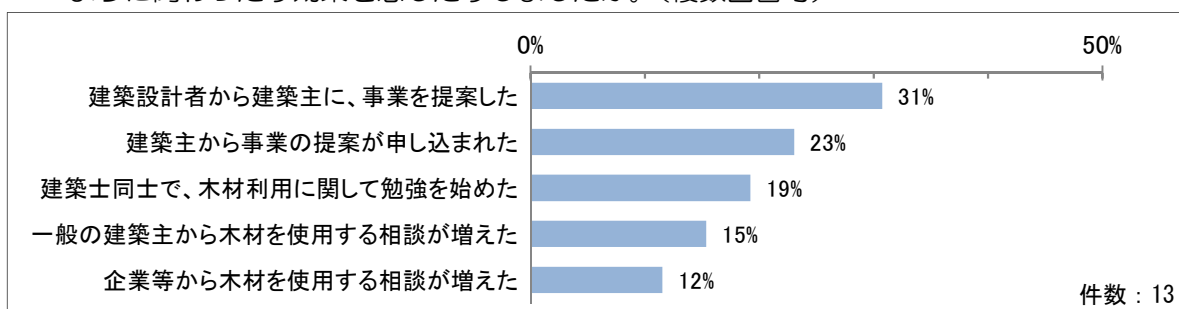


問：木造施設や内装木質化と木製備品を導入したことによる施設利用者の方々の反応はいかがでしたか。

- ・木材を利用した施設は、ほとんどの利用者に喜ばれている。

□事業の効果（建築設計者）

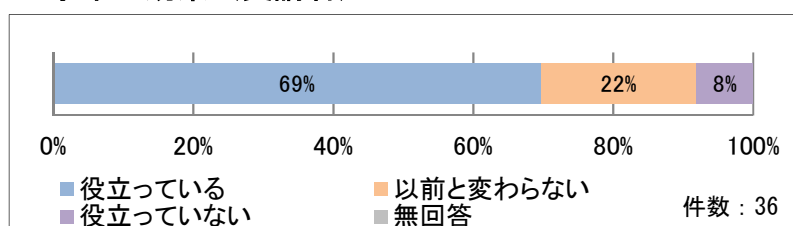
問：あいち森と緑づくり事業（木の香る都市づくり事業）により愛知県産の木材を使用した木造施設を造ったり、内装を木質化したり、木製備品を導入したりすることに対して、どのように関わったり効果を感じたりしましたか。（複数回答可）



- 建築主と建築設計者双方から、県産木材を使用して事業の提案が行われている。
- 建築設計者において、木材利用の勉強会や木材に関する相談が増えたと回答している。

⑦里山林保全活用指導者養成研修

□事業の効果（受講者）



問：習得した技術が実際の里山保全活動で役立っていますか。

- 受講生の概ね7割が里山保全活動の取り組みに「役立っている」と回答している。

（参考）

1 調査のあらまし

調査対象	標本数	回答数	回答率	抽出方法
人工林整備（間伐）／森林所有者	461	328	71%	層化無作為抽出法
人工林整備（間伐）／森林整備事業者	21	21	100%	全数調査
人工林整備（次世代）／森林所有者	24	17	71%	層化無作為抽出法
人工林整備（次世代）／事業者	7	7	100%	全数調査
里山林整備／森林所有者	45	34	76%	層化無作為抽出法
里山林整備／地域活動団体	12	11	92%	全数調査
都市緑化推進／施設管理者	35	26	74%	全数調査
都市緑化推進／緑地・緑化事業者	51	28	55%	全数調査
環境活動・学習推進／事業実施団体	140	114	81%	全数調査
木の香る都市づくり推進事業／支援施設	32	23	72%	全数調査
木の香る都市づくり推進事業／建築設計者	26	13	50%	全数調査
里山林保全活用指導者養成研修／受講者	62	36	58%	全数調査

2 調査時期

2022年10月～11月



花粉の少ない苗木の植栽

あいち
Forest & green
森と緑
づくり事業

山から街まで緑豊かな愛知をめざして



環境活動・学習等への支援



県産木材利用への支援



2 事業に対する意見、要望等

(1) 事業関係者（市町村、業者、事業実施団体）

県内の事業関係者に対して、アンケート調査やヒアリングを実施しました。

主な意見、要望等は下表のとおりです。意見や要望をいただいた団体について、市町村は〔行政〕、関係事業者は〔業者〕又は〔団体〕と末尾に記載しています。

区分	主な意見、要望等
事業全体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林の持つ本来の機能を回復させ、将来にわたり活用できる事業であり、各事業とも非常に有効で効果が高い。〔行政・業者〕 ○ 森や緑を健全な状態で将来に引き継いでいくこと、カーボンニュートラルの実現に資すること、SDGsへの寄与に貢献することなど、各事業への期待度が高く、事業の継続を強く望む。〔行政・業者〕
人工林整備事業（間伐）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林が有する多面的な機能を発揮させるためには、事業により森林の適切な整備・保全を継続的に実施していくことが重要である。〔行政・業者〕 ○ 防災・減災対策は、停電対策や山間地での安全通行が図られ、道路の防災強度が高くなり、地域住民から喜ばれているので、継続を強く望む。〔行政・業者〕 ○ 間伐後、木材を有効利用できる仕組みを継続してほしい。〔行政〕 ○ 林業や森林整備工事は、中山間地域では林業従事者の雇用の安定化に繋がり、中山間地域へ及ぼす効果は非常に高い。〔業者〕 ○ 防災・減災対策として行う道路沿いの伐採や木材の有効利用と、奥地林の伐採のみの事業など、区別してほしい。〔業者〕 ○ 森林所有者から「2巡目の間伐はいつ頃からできるのか？」との問い合わせが多く、2回目の間伐を対象にした事業が望まれている。〔行政・業者〕 ○ 伐採技術のスキルアップや関係者の人材育成が必要である。〔行政〕
人工林整備事業（次世代森林育成）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伐採跡地での花粉症対策苗木を使った植栽や獣害対策への支援は、人工林の若返りについて、効果を発揮していると感じている。〔行政・業者〕 ○ 森林が持つ多面的機能を十分に発揮させ次世代に引き継ぐには欠かせない事業であり、事業の継続が必要である。〔行政・業者〕 ○ 健全な森林を生育させるには獣害対策が必要であるが、植栽後の見回りや獣害防護柵が被害を受けている箇所の補修に係る負担が大きい。〔業者〕 ○ 事業の補助対象苗木は「少花粉苗木」であるが、エリートツリーなどの花粉症対策苗木も補助対象とするよう基準を見直すとともに、新植地も確保してほしい。〔業者〕
里山林整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活動団体では会員の高齢化が課題である。地域活動の内容や活動期間について、無理のない計画としたい。〔行政〕 ○ 協定期間20年を短縮するなど、採択基準を緩和してほしい。〔行政〕 ○ 整備したい里山林が多く、事業の継続を強く望む。要望どおりの採択がされるよう、積極的な予算の確保を期待している。〔行政〕 ○ 地域活動が行われることにより、地域コミュニティが活性化され、里山林が保全・管理されることから継続を強く望む。〔行政〕

区分	主な意見、要望等
都市緑化 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の活用により、県民の都市緑化に対する普及啓発効果が認められる。[行政] ○ 事業の活用により、着実に緑化の質・量が向上している。[行政] ○ 都市緑化に係る事業を今後も継続して実施する必要がある、森と緑づくり事業による継続的な支援が求められている。[行政] ○ 民有地緑化について、より多くの人々が活用できる制度となるよう、面積要件を緩和して欲しい。[行政]
環境活動 ・学習等 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森と緑の重要性について、よく理解することができた。[団体] ○ 活動に参加することで、当事者意識が生まれた。[団体] ○ 楽しくて環境にも優しいこの事業が、継続されると嬉しい。[団体] ○ 子どもの将来のために重要な取組であると感じるので、もっと若い人にも参加してほしい。[団体] ○ 事業の時期を考慮すると、交付決定の時期ができるだけ早いとありがたい。[団体]
普及啓発 事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材利用を推進することは、カーボンニュートラルやSDGsへの取組に必要不可欠だと考えている。[行政] ○ 木材を利用した施設は、環境面や景観面で優れており、施設管理者や施設利用者は十分に満足し、環境への配慮を喜ばれた。[行政・業者] ○ 木の香る都市づくり事業の予算を増やし、事業を活用できる木材利用の取組を増やした方が良い。[業者] ○ あいち森と緑づくり税や事業の認知度が低いので、愛称があれば親しみ易い。[業者]
その他 全般	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路沿いの防災・減災対策を人工林だけを対象とせず、広葉樹林だけでも実施できる事業を創設してほしい。[行政] ○ 2024年から森林環境税が徴収されるため、あいち森と緑づくり事業と森林環境譲与税の具体的なすみ分けを教えてほしい。[行政] ○ 同一事業に携わっている業者や行政担当者間で、研修や情報交換会を行ってほしい。[行政] ○ 里山活動や緑化活動を行える専門家や相談窓口リストとパンフレットがあれば、より効率的に県民への相談に対応ができると思う。[行政]

(参考) 事業関係者(市町村・関係業者)への意見や要望聞き取り ※農林基盤局

1 アンケート調査

実施時期：2022年7月～8月、対象者：54市町村、事業実施業者

聞き取り方法：文書回答

2 ヒアリング

実施時期：2022年9月～10月、対象者：29市町村、14業者(事業実施業者)

聞き取り方法：対面でのヒアリング(関係農林水産事務所にて実施)

(尾張・知多・西三河・豊田加茂・新城設楽・東三河)

(参考) 事業関係者(関係団体)への意見や要望聞き取り ※環境局

個別に、意見や要望を収集

(参考) 市町村ヒアリング ※都市・交通局

実施時期：2022年8月、実施市町村：14市町

(2) あいち森と緑づくり委員会

事業評価にあたっては、「あいち森と緑づくり委員会」の意見等を伺いました。
主な意見や提案は下表のとおりです。

区分	主な意見や提案
全般	○ 里山林整備や環境活動・環境学習などの関係団体と情報を共有・展開して横の連携がとれ、更なる森林整備や様々な活動の推進に繋がると良い。
人工林整備事業 (間伐)	○ 森林整備工事で出た材を使って、看板等を設置し、多くの県民にこの事業を周知して、理解を深める取組が必要である。 ○ 小規模な林業事業体が公共事業を請け負うことや補助事業を活用できる仕組みなど、事業実施に向けた支援などができると良い。
人工林整備事業 (次世代森林育成)	○ 山間部の充実した資源を活用しつつ、森林の若返りを図る「循環型林業」を進めることは、大変重要であると感じている。手入れ不足のまま高齢化し主伐しても採算が合わない森林等は、若返りが進まない所以对策が必要である。 ○ 花粉症対策のため、少花粉や広葉樹への転換を加速化する必要がある。 ○ 花粉症対策の苗木など、森林・林業技術センターで試験研究・育苗している取組は、循環型林業に欠かすことができないと思う。 ○ 人工林の高齢化が進む中、本事業の普及啓発と連動した活用促進を今後も進めていく必要がある。
里山林整備事業	○ 里山林を維持し利用するには人や経費が必要になるので、継続した活動ができるよう、仕組みや人材育成の検討も必要である。 ○ 地域活動団体は、対象地域の方々のボランティア活動に支えられているように感じるので、継続した活動が出来るような工夫が必要である。 ○ 里山林を整備する時に出る木や竹の残材については、カーボンニュートラルにも貢献するので、再利用できる取組を行うと良い。
都市緑化推進事業	○ 都市部の緑化を進める際には、民間企業と積極的に連携してほしい。 ○ 民間施設等は公共的・公益的施設と異なるので補助の際には注意しながら、市街地全体の景観構成の一部となるよう、景観誘導マニュアルが必要。 ○ 県が市街化区域内樹林地保全のための買取等の指針を作成し、市・町に示す必要がある。 ○ 市街化区域内の農地も重要なみどりである。農地への支援を目的としたマニュアル作成や、それらへの支援の情報を発信する必要がある。
環境活動・学習等推進事業	○ 様々な年齢層の県民が、身近な自然と関わりが増える取組が必要である。 ○ 環境教育は成果が見えにくいので、地道な活動が重要であるが、財政基盤の弱いボランティア活動が多いので、継続した支援が必要である。 ○ 関係する協議会の事業成果が分かり難いので、再整備が必要である。 ○ NPO への支援だけではなく、行政指導型の教育体系と、実践の場がもっと欲しい。(例:「あいち森と緑づくり学校」)
普及啓発事業 (取組)	○ 学童保育クラブ木造化・木質化の取組は、全国的に注目を浴びている。カーボンニュートラルの視点からも、継続的な支援を期待する。 ○ PR 効果の高い民間施設の木造化・木質化等なのだが、あまり知られていないと思われる。情報発信の仕方を工夫すると良いと思う。

区分	主な意見や提案
普及啓発事業（取組）	○ 第2期事業計画開始後の変化（SDGsやカーボンニュートラル及び愛知県木材利用促進条例等）に対応するためにも、木材利用の促進を踏まえた事業展開について、愛知県としても積極的な新しい取組が必要である。
普及啓発事業（PR）	○ 若い世代へのPR方法（SNSなど）を新たに検討してほしい。 ○ 税や事業の説明資料（冊子）やチラシなどのPR媒体は、技術や感性を有する専門家へ委託するなど、予算化が必要である。 ○ 「あいち森と緑づくり税」と「森林環境譲与税」の目的が分かるように、2024年の「森林環境税」の徴収開始までに、色んな形でのPRや広報活動が必要である。 ○ SDGs・カーボンオフセット・生物多様性は、個人やNPO等の他、様々な団体や企業と関わりがあるので、あいち森と緑づくり事業と連携できるようにPRが必要である。 ○ あいち森と緑づくり事業の「成果と課題の見える化」に取り組むと良いと思う。 ○ アンケート回答者は結果を知る機会が無いので、二次元コードなどを活用するなど工夫して、フィードバックできる仕組み作りが必要である。
その他	○ 企画する側にも若い方々の意見を聞く仕組みが必要だと思う。若い世代の意見を吸い上げるためには、この委員会でも「若手枠」を検討してほしい。

（参考）あいち森と緑づくり委員会

1 委員（五十音順、敬称略）

氏名	所属・役職等 ※委員の委嘱最終時点での役職を記載	第6期 2018年 6月～	第7期 2020年 6月～	第8期 2022年 6月～
青山 祐子	公募委員	○		
猪飼由美子	公募委員			○
伊藤たま真	グリーンアドバイザーあいち 代表	○	○	○
岡田 憲久	名古屋造形大学 名誉教授	○	○	○
唐澤 晋平	公募委員	○	○	
斉藤 祐子	1/2-7 リーズ・エイト 森あそび本舗 代表	○	○	○
竹内 徹	公募委員	○	○	○
武田 美恵	愛知工業大学 教授	○	○	○
田貫 健一	公募委員		○	○
田邊 一吉	農林業		○	○
中川弥智子	名古屋大学 准教授	○	○	○
原 正信	愛知県指導林家	○		
肘井 直樹	名古屋大学 教授	○	○	
山本 一清	名古屋大学 教授			○
		10名	10名	10名

【任期：2年間】

2 委員会の開催状況等

(1) 委員会：2019年度：1回、2020年度：3回、2021年度：4回、2022年度：4回

(2) 意見等聞き取り：2022年11月：書面、12月：一部委員へ個別ヒアリング